

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-45 □支援部門		食育事業				
主管課	市民健康課	関連課	産業振興課、保育課、市民活動課他				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	食育に関する計画を基に、食育事業を市民や事業者が一体になって推進する。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源 状況	決算値(千円)	5,064千円	1,079千円	2,088千円			
	(国・県)	3,934千円	0千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	1,130千円	1,079千円	2,088千円			
	人員配置数	0.8人	0.8人	0.5人			
	人件費(千円)	7,036千円	7,420千円	4,683千円			
	協働の パートナー	市民、事業者、生産者、市民団体、教育関係団体	市民、事業者、生産者、市民団体、教育関係団体	市民、事業者、生産者、市民団体、教育関係団体			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	12,100千円	8,499千円	6,771千円			
	市民1人当りの経費(円)	68円	48円	38円			
	対象者1人当りの経費(円)	-	-	-			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
食育ボランティア(食育クラブ員)の養成	○	目標値	40	50	60	70	70
		実績値	60	69			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。	
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。		④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。	
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
食育事業	5,064千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A □B ■C □D □E
	事業の概要	食育活動を推進するボランティアを養成するとともに、既に活動している団体、生産者及び事業者と連携を図りながら地域での食育を推進する講座やイベントを開催することで、市民への啓発を図り、全市民的な食育の推進に努める。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	「食」に関わる個人・団体・生産者・事業者等の連携体制を構築し、食育を推進する事業を展開する必要がある。
課題解決のための取組	地域で食育を推進するキーマンとなる食育クラブ員の養成を引き続き行うとともに、鎌倉市内で既に「食」について考え、活動している団体や事業者等と協力し合い、鎌倉の食育を推進するための事業を実施した。
未解決の課題	・現在の食育推進計画は平成24年度までの計画のため、平成25年度からの次期食育推進計画の策定を進める。 ・食育活動を行う個人・団体・生産者・事業者等との連携体制を構築する。
今後の方針	平成25年度からの次期食育推進計画の策定に向けて、平成24年度までの推進状況を検討し、行動目標や指標を設定する。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 → C ※ □事業完了 課長名 市民健康課長 大澤 一則

